

おおだて 市議会だより

106号

平成24年11月1日



平成24年 9 月定例会 (会期：8月28日～9月18日)

本場大館きりたんぽまつり in
大館樹海ドーム (10月13日)
大船渡市立根町宮田仮設団地
の方々を迎えて

- 主な議案等の審査結果(9月定例会)…………… P.2
- 一般質問…………… P.4
- 行政調査報告…………… P.8
- 私もひ・と・こ・と…………… P.10

主な議案等の審査結果

9月定例会（会期：8月28日～9月18日）

内訳：専決処分の報告1件、条例案5件、単行案6件、予算案10件、報告1件、認定22件、設置2件、陳情2件、意見書案2件、継続審査中の請願4件・陳情8件 計63件

主 な 案 件 ・ 内 容	結 果																												
○ 大館市立保育園設置条例の一部改正 市立保育園4園（釈迦内・十二所・東館・西館）について、指定管理者制度を導入するに当たり、保育業務の特殊性を踏まえ、指定管理者による施設運営の安定及び児童の保育環境の維持を図るため、指定期間を「5年」から「9年」に延長します。	賛成多数により 原案可決 （賛成25 反対2）																												
○ 大館市プルミエ比内に関する条例の一部改正、大館市軽食・直売コーナーに関する条例の一部改正 道の駅「ひない」のプルミエ比内と軽食・直売コーナー（とっと館）について、指定管理者制度を導入するため、指定管理者が行う管理の基準、業務の範囲、指定期間等を条例に規定します。	原案可決																												
○ 大館市火災予防条例の一部改正 総務省令の一部改正に伴い、電気自動車用の急速充電設備が対象火気設備等に追加されたことから、本市においても急速充電設備を設置する際の位置、構造、管理基準について定めます。	原案可決																												
○ 平成24年度大館市一般会計補正予算（第3号）案 <table> <tr> <td>・ 知事選挙費</td><td>1,413万1,000円</td></tr> <tr> <td>・ 地域ふれあい除雪支援事業（間口除雪）</td><td>450万5,000円</td></tr> <tr> <td>・ 保育所緊急整備事業費補助金（南が丘保育園）</td><td>1億1,835万9,000円</td></tr> <tr> <td>・ ポリオ予防接種事業（不活化ポリオワクチン接種）</td><td>1,588万4,000円</td></tr> <tr> <td>・ BDF精製機導入費補助金</td><td>316万6,000円</td></tr> <tr> <td>・ 天神前水道給水管敷設事業（二井田工業団地）</td><td>414万8,000円</td></tr> <tr> <td>・ 道路補修、路面補修、道路改良経費</td><td>3,185万円</td></tr> <tr> <td>・ 除雪経費</td><td>4億290万1,000円</td></tr> <tr> <td>・ 非常備施設改良工事費（第19分団 花岡 車庫）</td><td>251万8,000円</td></tr> <tr> <td>・ 下川沿中学校プール解体工事費ほか</td><td>943万8,000円</td></tr> <tr> <td>・ 豪雨災害による林業施設災害復旧費</td><td>1,128万4,000円</td></tr> <tr> <td>・ 凍上災害による市道災害復旧費</td><td>1,908万3,000円</td></tr> <tr> <td>・ 緊急雇用創出臨時対策基金事業費の追加（8事業、26人雇用）</td><td>3,103万5,000円</td></tr> <tr> <td></td><td>ほか</td></tr> </table>	・ 知事選挙費	1,413万1,000円	・ 地域ふれあい除雪支援事業（間口除雪）	450万5,000円	・ 保育所緊急整備事業費補助金（南が丘保育園）	1億1,835万9,000円	・ ポリオ予防接種事業（不活化ポリオワクチン接種）	1,588万4,000円	・ BDF精製機導入費補助金	316万6,000円	・ 天神前水道給水管敷設事業（二井田工業団地）	414万8,000円	・ 道路補修、路面補修、道路改良経費	3,185万円	・ 除雪経費	4億290万1,000円	・ 非常備施設改良工事費（第19分団 花岡 車庫）	251万8,000円	・ 下川沿中学校プール解体工事費ほか	943万8,000円	・ 豪雨災害による林業施設災害復旧費	1,128万4,000円	・ 凍上災害による市道災害復旧費	1,908万3,000円	・ 緊急雇用創出臨時対策基金事業費の追加（8事業、26人雇用）	3,103万5,000円		ほか	原案可決
・ 知事選挙費	1,413万1,000円																												
・ 地域ふれあい除雪支援事業（間口除雪）	450万5,000円																												
・ 保育所緊急整備事業費補助金（南が丘保育園）	1億1,835万9,000円																												
・ ポリオ予防接種事業（不活化ポリオワクチン接種）	1,588万4,000円																												
・ BDF精製機導入費補助金	316万6,000円																												
・ 天神前水道給水管敷設事業（二井田工業団地）	414万8,000円																												
・ 道路補修、路面補修、道路改良経費	3,185万円																												
・ 除雪経費	4億290万1,000円																												
・ 非常備施設改良工事費（第19分団 花岡 車庫）	251万8,000円																												
・ 下川沿中学校プール解体工事費ほか	943万8,000円																												
・ 豪雨災害による林業施設災害復旧費	1,128万4,000円																												
・ 凍上災害による市道災害復旧費	1,908万3,000円																												
・ 緊急雇用創出臨時対策基金事業費の追加（8事業、26人雇用）	3,103万5,000円																												
	ほか																												

請願・陳情

◎9月定例会に提出されたもの ○継続審査となっていたもの

請願	○原発事故関連放射性物質の受け入れ反対について ○放射性セシウムを含む焼却灰の受け入れ再開への反対について ○消費税増税への反対について	継続審査
	○環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）への参加中止について	趣旨採択
陳情	○社会保障と税の一体改革による消費税増税の反対について ○原子力発電所の廃止、再生可能エネルギーによる発電の推進について ○社会保障と税の一体改革の中止について ○最低賃金の引き上げと中小零細企業支援の拡充について ○子ども・子育て新システムによる保育制度改革に反対し、現行保育制度の拡充を求めることについて ○住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実について ◎少人数学級の推進、義務教育費国庫負担率2分の1復元について	継続審査
	○拡大生産者責任（ＥＰＲ）及びデポジット制度法制化について ◎地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築について	採 択
	○新町など市営3住宅建てかえ工事への反対について	不 採 択

— 意見書の提出 —

拡大生産者責任（EPR）及びデポジット制度法制化を求める意見書
《提出先》 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、
厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣、
内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）

地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築
を求める意見書
《提出先》 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、
財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣、
国家戦略担当大臣

千葉
倉男議員(平成会)

超高齢化による

単身者増加などに備えた

大館市の課題について

〔問〕 大館市では超高齢社会に入り、さらに今後、単身高齢者世帯が増加することが予想されるが、そのような社会の到来に備えた現状把握と課題について、市はどのように整理しているか。

〔市長〕 今後の超高齢社会に対応していくためには、従来の取り組みに加え、高齢社会を「長寿が実現した社会」と前向きに捉え、高齢者を「社会を支える担い手の一員」とする新たな高齢者像への転換を図ってきたい。

「無縁社会」「孤族」を
乗り越えるための
施策について

〔問〕 日本は今、単身と未婚率の上昇が続く、今後勢いが増し、孤立に向かう人たちは間違

いなく増加する。その課題解決のため、何らかの支援策が必要と考えるが。

〔市長〕 さまざまな見守り体制を強化し、高齢者の孤独感や不安の解消を図り、孤立化しないようにしてまいりたいと考えている。今後も町内会等と連携を図りながら、地域活動についても支援してまいりたい。

救急需要の増加に

対しての消防と医療

の連携について

〔問〕 増加する救急需要に対しての救急・救助の概要は。市立病院を含めた医療機関の受け入れ状況は。

〔市長〕 緊急性・専門性・特殊性を考慮して搬送先の病院を決定しており、増大する救急需要の中で緊急度の高い傷病者に対し医療資源を迅速・有効に提供できるような検証事業を実施しており、その結果を踏まえ、本市も救急搬送体制を検討していきたい。

〔管理者〕

市立総合病院における救急患者の受け入れは年間増加傾向にある。地域医療を守るために、救急を含む地域医療のあり方について、県や関係機関とともに協議を続けていく。市民の皆様への適正な救急医療の受診に御協力をいただくことの周知・啓発にも努めてまいりたい。

たい。

AED(自動体外式
除細動器)について

〔問〕 市内の団体が催すイベント事業やスポーツ大会、サークルなどにAEDの貸出制度の導入を。

〔市長〕 万一の場に遭遇してもきちんとAEDが使える人を増やしていく。AED講習の受講者の増加を図りながら貸し出し等も検討してまいりたい。

佐藤
芳忠議員(無所属)孤立死を防ぐ
ために民生委員へ
個人情報提供を

〔問〕 亡くなられたことに近所の方々が気づかず、相当な日数が経過してから発見されるといふ大変痛ましい事故、孤立死が全国で起きています。このため、厚生労働省は24年5月に孤立死の防止対策として、『生命・

財産の保護のためには、本人の同意を得ずに個人データを第三者に提供できる。また、地方自治体は個人情報の取り扱いに過剰反応が見られることから、生命・身体を保護するために関係者間で個人情報共有するよう』と通知しました。また、民生委員へは、必要な情報を伝えるようにとも通達しています。

これを受け、旧熊本県植木町では民生委員に対し、担当地区の世帯の住所・氏名・生年月日・性別のほか、毎月の異動についても提供しました。当市も以前は、植木町のように担当地区の情報を民生委員に提供していました。しかし、個人情報保護法が制定されてから住所・氏名等の情報を提供しなくなったため、

今では、町内の分譲住宅やアパートに誰が住んでいるのかさえ、わからなくなってしまうまいした。当市は、22年と23年の親の遺体放置事件により、見守り隊や要援護者支援管理システム等の孤立死防止対策をとっていますが、個人情報については情報提供に躊躇し、民生委員に対しては高齢者と生活保護世帯の情報、つまり、担当地区の一部の情報しか提供していません。

しかし、40代の世帯や幼児までもが孤立死している現状を考えれば、今のような一部の世帯だけの個人情報の提供では、十分

な見守り活動はできないものです。民生委員には、担当地区全体の情報を提供すべきです。孤立死は、家族や地域の縁が希薄になったことによります。今後さらに高齢化が進み、子供たちが県外に出て行き、親戚づき合いや近所づき合いもあまりなくなってしまうば、孤立死はさらに増えていくと思います。

厚生労働省も、孤立死防止のために関係者間で個人情報共有し、民生委員へは必要な情報を伝えるようにとしています。孤立死を防ぐとともに、高齢者や障害者など要援護者の命を守るために、個人情報提供の考えがとおりか否か伺います。

〔市長〕 平成17年の法律施行後、情報提供の少なから民生委員の方々の活動に支障を来している点も多々あると思われます。安心して暮らすことができる地域社会実現のためには、民生委員による活動が非常に重要であります。万一、市民の生命・健康または財産に危険が及ぶ事態が想定される際には、当該地域の民生委員の方々に適宜必要な情報を提供します。



たなかこうたろう
田中耕太郎議員(いぶき21)

地域防災組織の あり方について

〔問〕

退職消防団員にも積極的に地域防災に参加していただく体制づくりが必要ではないか。

〔市長〕

東日本大震災後、自主防災組織の重要性がクローズアップされ、本市での自主防災カパー率は92・7%と県平均の約70%を大きく上回っている。消防職員OBと消防団OBで大館市消防OB会が組織され、消防車両誘導、被災者救護などの後方支援に当たっている。自主防災組織での小型ポンプ使用については、機動分団化計画とあわせて配置の有効性を検討する。

〔問〕

防災訓練の効果的実施を。

〔市長〕

防災組織・自衛隊・警察・病院、ドクターヘリも参加して実践型訓練を実施している。



〔問〕

一次避難所の各公民館職員が、機械操作が不得手な場合、大丈夫か。

〔市長〕

防災無線の送受信訓練は年数回、発電機は毎月1回、作動訓練を実施している。

「震災がれきの受け 入れ検討を中止」 の評価について

〔問〕

なぜ今まで「受け入れ検討」で進んできたのか。判断の甘さがなかったか。行政施策が他市に先んじられている。しっかりとした決断とかじ取りが必要と思うが。

〔市長〕

がれき受け入れに当たり、処理しようとするがれきを受け入れた場合、周辺環境に影響を及ぼす可能性がないか、がれき自体の安全性の検証が必要であり、国や県から情報を得ていく中で安全は確保できるものと考え、市もその確認作業を進めていた。秋田市の場合にはがれきの性状・形状をあまり問題としない施設である。本市の場合、施設を運営する事業者が被災地での中間処理後の形状などを確認した後でなければ処理可能かどうかの判断ができない状況にあった。県と協議するなど迅速に対応するための準備は進めていた。

〔問〕

市は被災地支援にどのようなことを模索しているのか。

〔市長〕

国の委託を受け、「学びを通じて被災地の地域コミュニティ再生支援事業」を実施する。釜石市・気仙沼市との教職員交流など、復興の間接的支援に協力する。

〔問〕

がれき受け入れ検討の中止をどう評価するのか。

〔市長〕

現地の窮状を直に見たが、その時点で国は、がれき処理のめどが立ったとする見解を示していた。市としてできることを迅速に進めていかねばならないと思いを強くしていたさなかに、秋田県からの通知があった。御理解を賜りたい。

ささじま
笹島 愛子議員(日本共産党)



「生活保護バッシング」はあってはならず、安心して生活保護の実施を

〔問〕

芸能人の親が生活保護を受けていたということがワイドショー番組などの格好のネタ

になった観がある。生活保護制度利用者のほとんどが不正受給者と言わなければならない発言である。これらの発言で一番傷つき、つらい思いをしているのは受給者だ。本市では、人権がきちんと守られている生活保護行政であること。

〔市長〕

昨今、生活保護に対するバッシングとも受けとれる行き過ぎた議論も見られるが、保護を必要としている人がこれを受給できないことがあってはならない。保護制度が最後のセーフティーネットであるとの認識のもと、必要としている市民が安心して制度利用できるよう努める。

低所得者対応型
市営住宅について

〔問〕

古い市営住宅や低所得者向け市営住宅の整備は必要だと考えている。しかし、市民からは3住宅建てかえには反対との陳情も上がっている。そこで、市民の思いも考慮し、当面1棟の建設に限定すべきではないか。

〔市長〕

3住宅建てかえ事業の計画戸数は75戸とし、現在入居されている33世帯については優先して入居可能とする予定である。建てかえに当たっては、住宅に困窮する低所得者で、特に高齢者や単身入居者が暮らしやすいよう配慮する。

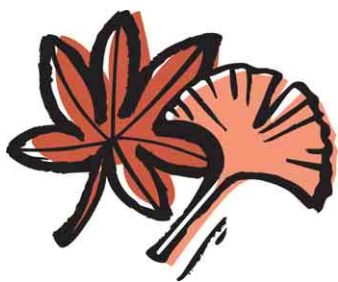
いじめ・不登校
対策事業について

〔問〕

本市では一昨年10月に、滋賀県大津市では昨年10月に中学生がみずから命を絶つ事件が起きた。大津市では「学校と教育委員会が行った調査が不十分でずさんだった。あらためて再調査する」とした。本市でも、いじめ・不登校対策事業に本音での取り組み、真剣な取り組みをすること。何より最優先は、子供の命の安全を確保することである。

〔教育長〕

全ての児童生徒を対象としていじめ調査を年3回実施している。今年度の6月の調査では、小・中学校の合計で220件あり、各いじめ事案が解決したかどうかについては、追跡調査をしている。不登校及び不登校傾向の児童生徒数は、ここ数年継続して減少傾向にある。今後さらにいじめ問題等の予防と解決に対応する。



おだなぎ まさゆき
小棚木政之議員(平成会)



市立保育園4園の 指定管理期間の 延長の真意は

〔問〕 契約期間を5年から9年にした理由は。契約の長期化は経営安定などのメリットの反面、業者の固定化・独占化が懸念されないか。

〔市長〕 保護者と指定管理者の信頼関係構築、保育士の身分を一定期間保障、安定した保育サービスを長期提供などの観点から、事業者には市直営の基幹保育園から指導し連携を図る。

市のイメージ戦略は あるのか

〔問〕 大館市の認知度は低い。交流人口を増やすために、内弁慶な手法から脱却し、文化度とイメージを戦略的に向上させるべき。航空機への地名ペイント、人気アニメのオープニングへの売り込みなどコストパフォーマンスのすぐれた方法はたくさん

ある。

〔市長〕 本市が果たしている役割や今後の可能性を示していくことで大館のイメージが湧くものと考えており、息の長い取り組みが最良のイメージ戦略になると考える。提案の手法については検討する。

街路樹の剪定・管理 の改善を

〔問〕 市道のみならず、市内道路の街路樹の剪定・管理はひど過ぎる。下草も伸び放題。国・県などと協議会を開くなどして研究・改善してほしい。

〔市長〕 状況は議員御指摘のとおり。場所によっては電線や近隣住宅の迷惑にならないよう配慮しておりアンバランスな場所もある。今後、国・県とも協議しながら景観・美観に配慮して統一感を持たせるような管理を図りたい。

小学校部活動のスポ少化

〔問〕 小学校部活動のスポーツ少年団移行期に複数の補助施策が必要ではないか。継続した指導者育成、組織体制の構築など心配。社会体育の活性化は前述の町の文化度向上にも資すると思われる。

〔教育長〕 今年度の指導者認定講習会受講者は87人であり、来年度は当市でも講習会を開催

予定。学校施設の開放、学校内へのスポ少窓口担当者の配置、競技指導者確保等支援を継続する。

放課後児童クラブ について

〔問〕 放課後児童クラブは受け入れ時間に差がある。保護者の勤務実態に即しておらず、子供たちは開所まで外で待っている場合もある。若い世代が働きやすい環境を整えないと子供の数は増えない。柔軟な対応と改善を。

〔市長〕 これまでも保護者の要望などに対応してきたが、ばらつきがあるため、25年4月から開館時間を延長をする方向である。

ささき こうじ
佐々木公司議員(いぶき21)



熊被害防止の万全な 安全対策について

〔問〕 クマ出没警戒対策室は

どのような体制か。熊の生態・習性を改めて周知すべきであり、人的被害をどう食い止めるのか。児童生徒の安全対策はどうか。

〔市長〕 対策室は、農林課・総務課・教育総務課・消防本部などで構成し、熊出没情報の共有化を図る。出没状況に応じて大館警察署及び猟友会と連携して警戒に当たる。熊の出没傾向や生態・習性について、今後広報等で市民に周知したい。

上野博士のふるさと 津市との交流を どう推進するのか

〔問〕 「上野博士とハチの銅像」の建立を機に、津市との交流により、大館市の知名度アップをどう図っていくのか。

〔市長〕 津市は全国初となる博士とハチ公が一对となった銅像の建立を機に、渋谷区・大館市との3都市交流を図り、観光交流に発展させたい意向であるとのこと、これを好機と捉え交流を通じて知名度アップを図りたい。また、私もシンポジウムのパネリストとして招かれているので、ハチ公のふるさと大館をPRしていきたい。

9月はがん征圧月間、 市民への周知を

〔問〕 9月はがん征圧月間、市民への周知徹底をどう図るのか。児童生徒に、がんの正しい知識を教える「がん教育」の取り組みは。

〔市長〕 市民の死亡原因の第1位は、国や県同様にかんである。今年度は、死亡率の高い大腸がん検診を重点的に進めている。土・日曜日を受診日として大腸がん・胃がん・胸部総合健診を同日実施している。

〔教育長〕 子供のころから正しいがんの知識を伝えるがん予防の教育は大切。関係機関と相談しながら、導入に向けた研究を進めたい。

町内会の街灯の LED化に市の補助を

〔問〕 町内会街灯(防犯灯)のLED化には市の補助による普及促進が必要ではないか。

〔市長〕 LED防犯灯は今後品質や性能が向上し、価格も低下することが見込まれる。メンテナンス面でも負担の軽減が図られると思われるため、切りかえの際には、できるだけLED化することで協力を願いたい。現行の負担区分は、今後も継続したい。

とがし たかし
富樫 孝議員(新生クラブ)



いじめの問題について

〔問〕 滋賀県大津市で、いじめによると思われる自殺があったが、大館市でのいじめの実態は。

〔教育長〕 いじめの実態があれば、被害児童生徒を安全な空間に保護し、組織として問題解決に当たる。このような対応の結果、昨年度いじめと認知した135件は全て解決している。いじめが見逃されたり放置されたりすることのないよう、二重、三重のいじめ発見・解決システムを整えている。

駅前観光案内所のその後について

〔問〕 大館駅の中に移設した観光案内所だが、その後の実態を把握しているのか。規模も縮小し、売り上げも低下しているということだが。

〔市長〕 秋田デステイネーションキャンペーンのため大館

駅の待合室に設置したが、JR大館駅乗降客に利用され、件数が増加してきている。駅舎の機能をより高めることを検討しており、観光案内所も維持していきたい。

樹木の剪定について

〔問〕 樹木については、ただ枝を短くすればよいというのではなく、枝ぶりを見ながら形を整えてほしい。

〔市長〕 樹種に応じた形状にし、美感に配慮しながら剪定している。これからも計画的に実施していきたい。

熊の被害について

〔問〕 捕獲のおりが不足しているということだが、おりの数を増やして被害をできるだけ少なくするように。

〔市長〕 本年は、統計が残る平成16年以降最多となっている。おりは現在、市民から寄贈された1基を加え8基で駆除している。今後の状況によつては、さらに増設したい。被害が拡大しないよう対応を迅速に講じた



〈熊にご注意!!〉

さとう けんいち
佐藤 健一議員(いぶき21)

熊による果樹被害の防止策について

〔問〕 これから収穫を迎える梨・リンゴの熊被害対策は重要と思うが、対策は万全か。



〔市長〕 果樹産地の中山・曲田地区でも、梨やリンゴの熊による被害、枝折れの被害情報があり、7月26日から5件の捕獲申請を行い、3頭を捕獲し現在も2カ所におりを設置中である。これから、本格的な収穫時期を迎えることから、熊対策として、電気柵や爆音機などの設置、爆竹等による樹園地からの追い出し、さらには熊の餌となる落下果樹の除去など、自衛策をお願いするとともに、今後とも熊の目撃や被害の通報があった場合は、直ちに職員を派遣しておりの増設など、速やかに対応し駆除を進めていく。

田代地域平滝地区の活性化について

〔問〕 平滝地区は、29戸で入植した、酪農を中心にした開拓地である。最盛期の昭和50年頃は酪農農家13戸で、乳牛約300頭が飼育されていたが、現在は6世帯19人が住んでいる。酪農農家は、わずか2戸、乳牛87頭となっており、崩壊の危機にある。平滝地区を崩壊させないため、60ヘクタールを越える農地を守るため、自然と涼しさを生かした活性策はないか。

〔市長〕 平滝を含む越山地区は、県立自然公園「田代岳」、平滝自然教育林、五色湖ロッジ、五色湖キャンプ場など豊かな自然に自然に恵まれている。平滝地区は、かつては多数の方が酪農を営んでいたが、今では、わずか2世帯であり、広大な採草放牧地は、その一部が遊休農地になっている。平滝地区の活性化策については約20ヘクタールの遊休農地と高原の涼しさを利用した企業参加型の農場誘致の検討に入っており、新たな担い手の育成と雇用の創出を目指している。また、酪農家と協力した酪農体験メニューの開発などによるグリーンツーリズムの推進、民家及び五色湖ロッジ、キャンプ場を利用した大学等のスポーツ合宿の誘致についても

検討していく。



教育産業常任委員会 平滝地区現地調査

常任委員会行政調査報告

＊～先進地の取り組みを視察してきました～＊

建設水道常任委員会

期日 平成24年7月25日～27日
視察先及び視察事項

◇北海道旭川市

平和通買物公園について

◇北海道小樽市

旧国鉄手宮線

活用計画について

北海道旭川市

平和通買物公園は、旭川駅前から約1キロメートルに渡る恒久的歩行者天国で、にぎわい創出のため昭和47年に開設された。現在は郊外型の大型店の進出により空洞化、空き店舗が増え、買物公園周辺の人口も減少しており購買力も落ちていいる。また、旭山動物園に来る観光客を取り込めていないのも課題となっている。対策として、買物公園でのイベントを増やしたり、TMO（まちづくり機関）をつくって活性化事業に取り組んでいる。特徴的なのは買物通公園が現在も道路であり使用には許可が必要のため、それをTMOが手続きを代行して行い、イベントを開催しやすくしてい



小樽市 旧手宮線跡地

ることである。

北海道小樽市

旧国鉄手宮線は、北海道で最初の鉄道として明治13年に開通し、昭和60年に廃止された。廃線後は市民が中心となって跡地利用の検討が行われ、将来の輸送機関としての可能性を残しながらオープンスペースとして整備することになり、平成13年に市街地中心部510メートルの区間をJRから購入し、既存鉄道施設を極力残しながら、散策路や広場等を整備してきた。散策路横にはレールが残されていて信号機なども残っていた。散策路は幅が2メートル×2・5メートルで「小樽がらす市」や「小樽雪あかりの路」「小樽鉄

路写真展」等のイベントが開催されている。平成19年、1、160メートルの区間をJRから購入したことをきっかけに旧国鉄手宮線活用計画が策定された。計画は、旧国鉄手宮線を周辺地域と一体的に活用し、小樽の活性化に寄与する観光資源及び市民が憩い集える場所として活用する。また、旧国鉄手宮線は近代化産業遺産にも認定されていることから、歴史的遺構であるレールや枕木などを残した整備計画とするなどとなっている。当市でも将来、小坂鉄道が譲渡されるようなことがあれば参考になると思われた。

教育産業常任委員会

期日 平成24年7月18日～20日

視察先及び視察事項

◇静岡県御殿場市

スポーツツーリズム

について

◇静岡県熱海市

営業する市役所について

静岡県御殿場市

静岡県御殿場市は、豊富なスポーツ施設と宿泊施設を有し、スポーツ大会の主催・誘致やスポーツ合宿の誘致を行っている。当市においても、大館樹海ドーム・樹海体育館・高館テニスコート・野球場などが充実してお

り、宿泊施設についてはビジネスホテルを初めとし、温泉宿泊施設など秋田県北の中核都市として十分なキャパシティを有している。御殿場市はスポーツツーリズム事業の先進地であるため、その概要や手法・課題等を研修するため、同市を訪れることとなった。御殿場市では、同事業を実施するために、緊急雇用創出事業補助金でスタッフを雇用し、インターネットを活用した情報発信や高校・大学の運動部の合宿誘致と宿泊手配などのコーディネートを行い、実績を上げている。また、市民対象のスポーツクラブ振興なども行っており、スポーツ振興のための人材育成も実施している。しかし、事業を支える補助金が今年度で終了するため、次年度以降の事業運営に課題を残している。大館市においても、豊富な運動施設・宿泊施設を有効活用するための方策として、大いに学ぶべきものがあつた。

静岡県熱海市

温泉保養地として、全国的に有名な同市ではあるが、近年は観光客数が激減し、市勢も衰え始めている。こうした問題を解消するため、首都圏からの移住促進や市有遊休資産（土地）を市長を先頭として、官民一体となつて売り込もうとしている。

この「営業する市役所」としてのあり方について研修するため、同市を訪問した。熱海市では、市の遊休資産を民間事業者に売り込み、市の活性化につなげるため、民間投資プロジェクトチームを立ち上げた。まさに、営業活動を行おうとするものである。また、民間企業のノウハウとネットワークを活用し、互恵関係を構築するため、民間企業とのパートナーシップ協定を締結し、情報交換や情報発信、販路の拡大を推進している。市役所・企業・市民が一丸となり、さまざまなネットワークを構築、駆使して積極的な営業活動を行う姿勢は、市外資本の誘導や移住・定住促進の手法として見習うべきものがあつた。



熱海市 起雲閣にて

厚生常任委員会

期日 平成24年7月24日～26日
視察先及び視察事項

◆香川県丸亀市

クリントピア丸亀リサイ
クルプラザについて

◆高知県南国市

介護保険事業計画と施設
入所待機者の状況について

香川県丸亀市

大館市では、沼館地区の旧ごみ焼却場跡地に3R(リユース、リデュース、リサイクル)を推進するリサイクルプラザの建設を計画している。香川県丸亀市では、十数年前から、ごみ焼却施設内にリサイクルプラザを設置し、全国的な問題となっている廃棄物の排出量の増大、最終処分場の残余容量、地球温暖化対策について、廃棄物の抑制、再使用や再利用を推進する循環型社会の構築に取り組んでおり、住民が楽しみながらリサイクルを学ぶことができる展示ホールやリサイクル工房などで、リサイクルの実践と啓発活動を行っていた。小学生の親子を対象とした夏休みリサイクル大作戦は7、8月で16回開催し大変好評とのことであり、さらに、11月上旬にはリサイクルフェア(フリーマーケット)も開催し、年間入場者数は1万6,000人

にも上ることだった。そのほか、ガラス工房では、吹きガラスの専門講座や体験コーナー、赤ちゃんのガラスの足型の販売、ガラス作品の展示・販売なども行っていた。委員からは、3Rの推進は大変重要なことではあるが、数人の従業員の人件費など維持管理費が大きな負担になっているのではないかと、いう点が指摘されていた。



ガラス工房での吹きガラスの様子

高知県南国市

全国的に高齢化に歯どめがかからない中で、第5期の介護保険事業計画がスタートしている。高知県南国市では、計画の基本理念を「いきいき安心 福祉のまちづくり」とし、地域包括ケアシステムの構築、自立支援・介護予防の推進、地域包括支援センターの体制強化、福祉のまちづくりの推進といった4つの重点目標を持って、介護保険事業に取り組んでいくとしていた。中でも計画策定に当たり行った

総務財政常任委員会

期日 平成24年7月18日～20日
視察先及び視察事項

◆北海道帯広市

総合計画の政策・施設評価について

◆北海道釧路市

財政の健全化について

北海道帯広市

帯広市では、平成22年から31年までの10年間の計画期間とする「第6期帯広市総合計画」を策定し、「人と環境にやさしい活力ある田園都市おびひろ」を都市像に掲げ、市民協働によるまちづくりに取り組んでいる。この計画を実現するためには、政策・施策を効果的かつ効率的進めていく必要がある。このた

要介護認定を受けしていない65歳以上の高齢者へのアンケートは、生活の現状などを的確に把握することで、今後の高齢者施策に大いに役立つものであった。第一号被保険者の介護保険料の大館市との比較では、人口・高齢化率・介護施設等の数からも若干低額であり、第4期計画から据え置きとなっていた。施設入所待機者も年々増えており、同様の課題を抱える大館市の第5期介護保険事業計画での施設整備に大いに期待するものである。

め、実施した事業の成果を評価し、その結果を次の事業に反映させ、計画の円滑な推進を図ることとしている。政策・施策評価は、国や各自治体で広く実施されているが、評価の仕組みは確立されておらず、各自治体でよりよいものとするための工夫や改善が行われている。帯広市では、各担当課等が自分たちで判定を行うとともに、市民まちづくりアンケートとして、帯広市の住み心地やまちづくりについて市民がどのような実感を持っているか調査を行い、回答を点数化して総合的に政策の評価を行っている。また、評価を速やかに行うことによって、評価結果を次年度以降の予算や計画の策定に活用するとともに、今後の取り組み方向も含めて報告書としてまとめ、市民に公表している。

北海道釧路市

釧路市では、平成19年度以降、毎年50億円程度の財源不足が生じると試算されたため、平成18年度から22年度までの5年間の期間とする「活力創生集中改革プラン」を策定して、財源不足解消に取り組んだ。集中改革プランでは、市長を本部長として行財政改革推進本部会議で進捗管理を行い、事務事業の見直しや総人件費の抑制、アウトソー

シングの推進等により、平成22年度の効果額は、目標額には届かなかったものの約44億円となった。しかし、平成21年に地方財政健全化法が施行され、集中改革プラン策定時には想定していなかった病院事業会計など企業会計の健全化や、第三セクターの支援などの課題への対応が必要となった。釧路市では、病院事業会計等の慢性的な赤字や、第三セクターが抱える多額の負債を整理しなければ、平成29年には財政再生団体に転落しかねない状況であったため、平成23年度から38年度までの16年間の期間とする「財政健全化推進プラン」を策定した。公共施設の見直しや廃止、使用料・手数料の引き上げなど市民にも負担を求めるとともに、職員給料の独自削減や処分可能な市有財産の売却、第三セクターの解散・清算など、さらなる財政健全化に取り組んでいる。



帯広市議会 議場にて

私もひとひと

16

このコーナーではみなさんからの「なまの声」を募集しています。お気軽に「投稿下さい」。

主婦

菅原 あつ子^{さん} (金坂)



仙台の家と大館の親の家を行ったり来たりの暮らしから、正式に大館市民になったのは昨年の春です。

仙台では、さまざまなNPO活動に関わっていました。そこでよく聞いたのは「地域づくりは、よそ者、ばか者、若者から」ということ。若者ではなくなったけれど、よそ者であり、相変わらずのばか者である私から見た大館は、こじんまりしていて、温泉と自然がいっぱいで、雪もいっぱい、優しい

人もいっぱいいて、昔からの素朴なお祭りがたくさん残っている所。都会ではもうなくなってしまうた良さが残っている所。

こんな大館で仲間を募って、地域の良さを再発見して地域おこしにつなげる「地元学」を始めたいと思っていました。(昨年のセシウム入り焼却灰受け入れ問題でそれどころではなくなっていました)

それにしても、雪。資源として上手に活かし、共存する方法をもっと考えられるのでは。市役所建て替えには、雪を貯蔵して冷房に活かすとか、そのモデルとなるような工夫がほしいと思います。さらに、冬が来るたびに困っているのだから、暖房効率の良いコンパクトで除雪しやすい家づくり、まちづくりを市が率先して市民と一緒に考え、取り組んでほしい。

ところで、仙台では「行政と市民の協働」がよく言われ、取り組ま

れていました。関わっている中で仲間と気づいたのは、その前に「議員と市民の協働」があるべきではないかということ。市民の代表として、市の未来を担っているのは議員さんたちですから。けれど、大館市でも、選挙のとき以外に議員さんと会ってお話する機会はほとんどありません。支持者の声だけでなく、市民の声に丁寧に耳を傾け、一緒に話し合えるような場を小まめにつくってほしいと思います。また、何度か議会を傍聴しましたが、傍聴者も少なく、活気がない気がします。議会中に中学生の社会見学としての傍聴を定期的に組み込むなどを検討したら、議員・生徒の両方にメリットがあるのではないかと思います。

市議会を傍聴してみませんか

定例会と臨時会の本会議はどんなでも傍聴できます。

傍聴されるかは、市役所東側(裁判所側)3階の議場入口で受付簿に住所・氏名等をご記入のうえ、係員の指示に従って議場へお入りください。

なお、団体での傍聴をご希望の場合は、傍聴席の数に限りがありますので、あらかじめ議会事務局にご連絡ください。

☎43-7108 (直通)

編集後記

熊対策についての話題が多い9月定例会でした。農家の方々も十分に注意をして、特に人的被害に遭わないように対策をお願いいたします。

秋になりキノコの季節ですが、猛暑による収穫減が心配されます。熊対策とあわせて、無理な行動を慎みましょう。(佐藤健一 記)

